

地方版政労使会議の状況について

地方版政労使会議の状況について

○ 概要

働き方改革等の課題について、各地域で地方公共団体や労使を交えて話し合う場として、全都道府県に設置され、毎年開催している。構成員は、地方公共団体、労使代表者、国の地方支分部局（都道府県労働局、経済産業局等）、金融機関などが参加。

令和5年12月、主なテーマとして「賃金引上げ」に向けた取組等を追加することについて構成員と協議するよう指示。令和6年3月21日時点で、44都道府県において開催され、残る3県（佐賀県、長崎県、沖縄県）は3月中に開催予定。

○ 開催実績（R5. 12以降のものに限る。R6. 3. 21現在。）

12/21 東京	2/16 新潟・滋賀
1/19 千葉・徳島	2/19 京都・高知・鹿児島
1/23 福井	2/20 三重
1/30 兵庫・岡山	2/26 青森
1/31 山梨・鳥取	2/27 富山・石川・香川
2/1 愛知・和歌山	2/28 静岡・福岡
2/2 大阪	2/29 山形・熊本・大分
2/5 福島	3/1 秋田
2/7 北海道・岩手・広島	3/4 愛媛
2/8 群馬・埼玉	3/6 神奈川・岐阜
2/13 島根	3/7 栃木・茨城
2/14 宮城	3/12 宮崎
2/15 奈良	3/18 長野・山口

※ 今後の開催が予定されているものは、以下のとおり。

3/25 沖縄、3/27 長崎、3/28 佐賀